

楽天グローバル中小型 バリューストックファンド

追加型投信/内外/株式

交付運用報告書

第1期(決算日 2019年9月10日)

(作成対象期間 2018年9月25日~2019年9月10日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、主に外国投資信託への投資を通じて、先進国の中小型バリューストックを主要投資対象として広く分散投資を行うことで、リスク分散を図りながら収益の獲得を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

当期末	
基準価額	8,184円
純資産総額	464百万円
騰落率	△18.2%
分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページアドレスにアクセス

⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択

⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先

TEL: 03-6432-7746

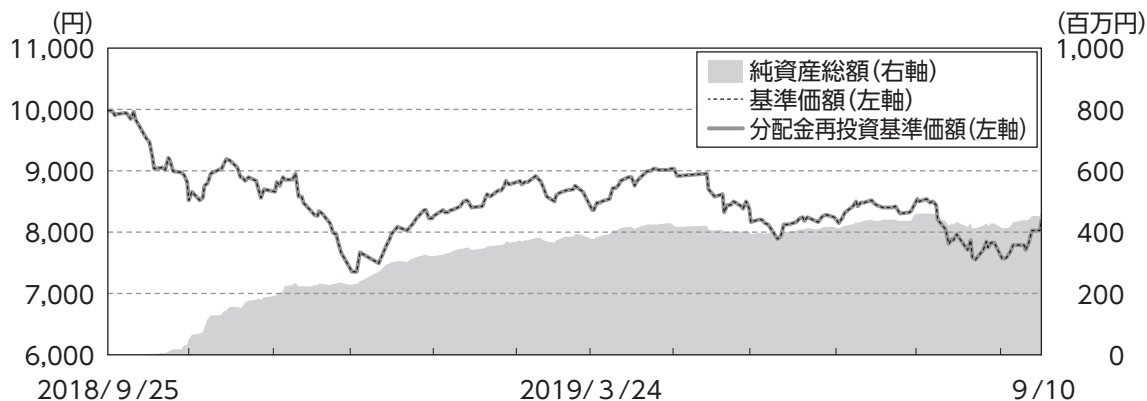
受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：8,184円 (既払分配金0円)

騰落率：△18.2% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額を起点として指数化しています。
- (注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

2 基準価額の主な変動要因

主な変動要因としては、主要な投資対象であるディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ターゲテッド・バリュー・ファンド(以下、「主要投資先ファンド」)の価格変動による損益があげられます。

当期間の主要投資先ファンドは、設定日比下落しました。米欧の株式市場は期中に大幅下落を挟みながらも設定日比では値を保ったものの、日本株式が下落したことやファンドが選好する割安株や中小型株が相対的に劣後する動きとなったこと、主要通貨に対して円高が進行したことが主な下落要因となりました。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2018年9月25日～2019年9月10日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	23円 (20) (1) (2)	0.270% (0.234) (0.010) (0.026)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は8,548円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	19 (－) (1) (18) (0)	0.224 (－) (0.017) (0.207) (0.000)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	42	0.494	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2014年9月10日～2019年9月10日)



	2018年9月25日 設定日	2019年9月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,184
期間分配金合計 (税込) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△18.2
純資産総額 (百万円)	1	464

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2018年9月25日の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

5 投資環境

当期間の先進国株式市場は2018年10月から12月にかけて大きく下落した後、2019年4月まで上昇基調となり、それまでの下落分を埋め合わせる動きとなったものの、その後は期末まで揉み合う推移となりました。2019年5月以降は全体として上値が重い推移のなか、ファンドが選好する割安株や中小型株は相対的に劣後する動きとなりました。

期を通して米中貿易交渉が大きな材料となり、交渉の進展が見られた局面では堅調に推移した一方、交渉の難航が伝えられる局面では上値が抑えられる展開となりました。また、期後半以降に米欧はじめ主要各国において金融政策のハト派化(金融緩和に前向きな姿勢)が鮮明になったことは、広く株価を支える材料となりました。

米国では製造業に係る経済指標で鈍化傾向が見られたものの、非製造業や個人消費は堅調で全体としては健全な経済ファンダメンタルズが維持されたことや、FRB(米連邦準備制度理事会)のハト派姿勢への転換を背景とした長期金利の大幅な低下等が株式市場の支援材料となりました。しかし、期を通して米中貿易摩擦が気になりとなり、2018年10月～12月に大きく下落したほか、2019年5月や8月にも調整に見舞われるなど、不安定に推移する局面も見られました。

欧州でもECB(欧州中央銀行)への金融緩和期待が相場を支えた一方、経済指標の鈍化に加え、イギリスの合意なきEU(欧州連合)離脱への懸念やイタリアの政治的混乱なども上値を抑える材料になりました。

日本では円高が重石となったほか、期後半から期末にかけて米欧で金融緩和期待が強まるなか、日本銀行の政策に対する手詰まり感も日本株式への投資を見送る材料となりました。

為替市場では、米中貿易摩擦を背景としたリスク回避姿勢の強まりや米国やユーロ圏長期金利の大幅な低下などが円買い材料となり、円は主要通貨に対して上昇しました。特に、ユーロ圏での弱い経済指標やイタリアの政局不安などを背景に、対ユーロで円高が進行しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、主要投資先ファンドの組入比率を高位に維持する運用を行いました。また、投資信託財産の一部を楽天・国内マネー・マザーファンドに投資しました。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税込)

項 目	第1期	
	2018年9月25日~2019年9月10日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	—	

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き主要投資先ファンドの組入比率を高位に維持する運用を行います。

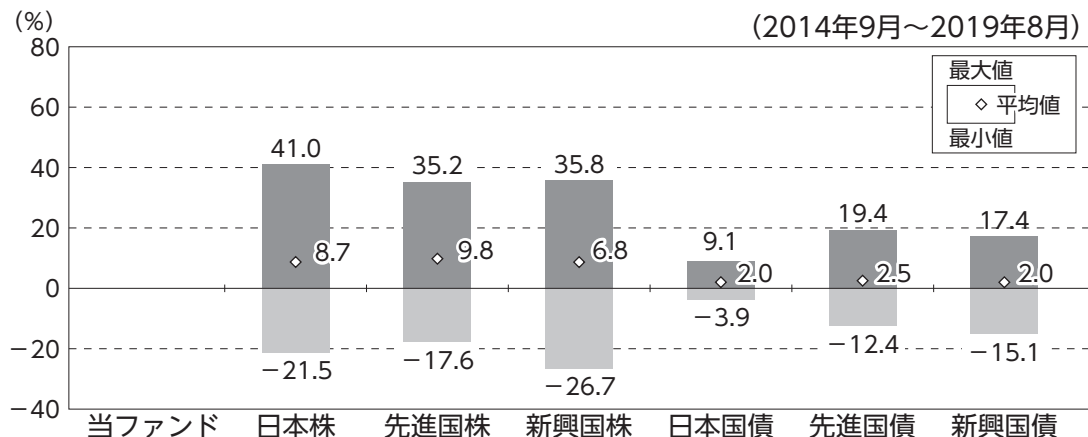
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限(2018年9月25日設定)
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	①主にアイルランド籍円建て外国投資信託への投資を通じて、先進国の中小型バリュー株式を主要投資対象として広く分散投資を行うことで、リスク分散を図りながら収益の獲得を目指します。なお、投資信託財産の一部を、親投資信託である「楽天・国内マネー・マザーファンド」の受益証券に投資します。 ②投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドは、設定日から基準日まで1年経過していないため、年間騰落率は記載していません。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債：日本インデックス(円ベース)

先進国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債(日本除く)インデックス(円ベース)

新興国債：ブルームバーグ・バークレイズ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

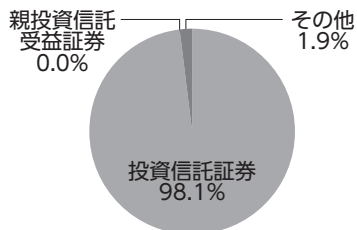
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

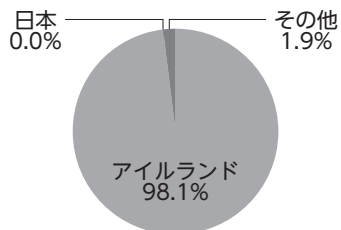
■組入ファンド

	当期末
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ターゲットド・バリュー・ファンド	98.1%
楽天・国内マネー・マザーファンド	0.0%
その他	1.9%
組入ファンド数	2

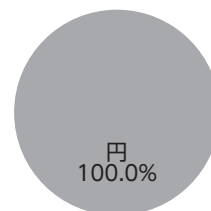
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第1期末
	2019年9月10日
純 資 産 総 額	464,212,970円
受 益 権 総 口 数	567,207,726口
1万口当たり基準価額	8,184円

※期中における追加設定元本額は599,575,508円、同解約元本額は33,467,782円です。

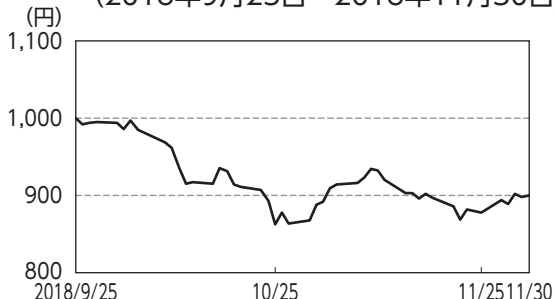
3 組入ファンドの概要

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ターゲテッド・バリュー・ファンド

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2018年9月25日～2018年11月30日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

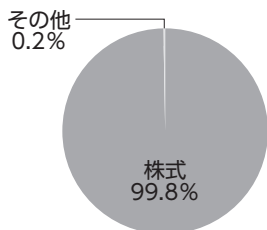
■組入上位10銘柄

(2018年11月30日現在)

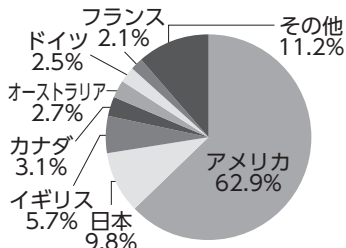
順位	銘柄名	国/地域	比率 %
1	Mosaic Co/The	アメリカ	0.4
2	Ally Financial Inc	アメリカ	0.3
3	Vistra Energy Corp	アメリカ	0.3
4	HollyFrontier Corp	アメリカ	0.3
5	Macy's Inc	アメリカ	0.3
6	Kohl's Corp	アメリカ	0.3
7	Cincinnati Financial Corp	アメリカ	0.3
8	JM Smucker Co/The	アメリカ	0.3
9	Arch Capital Group Ltd	アメリカ	0.3
10	Molson Coors Brewing Co	アメリカ	0.3
組入銘柄数		4,330	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

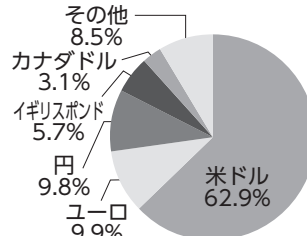
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注)資産別配分の組入比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の組入比率はポートフォリオに対する評価額の割合です。

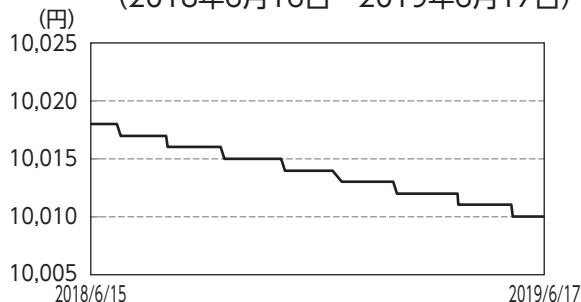
3 組入ファンドの概要

楽天・国内マネー・マザーファンド

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2018年6月16日～2019年6月17日)



■1万口当たりの費用明細

(2018年6月16日～2019年6月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (公社債) (現先)	—円 (—) (—)	—% (—) (—)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (—) (1)	0.010 (—) (0.010)
合計	1	0.010

期中の平均基準価額は10,014円です。

(注)費用項目については2ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

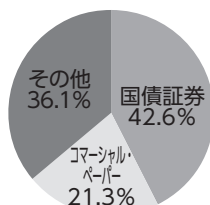
■組入上位10銘柄

(2019年6月17日現在)

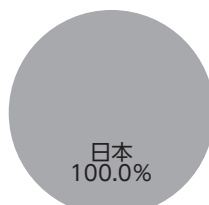
	銘柄名	発行国	比率 %
1	第824回 国庫短期証券	日本	42.6
2	T&Dリース01HB	日本	21.3
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数		2	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

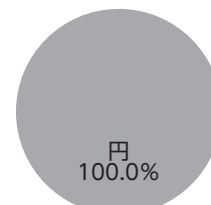
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。